

地球サミット20年とグリーンエコノミー

～環境・貧困問題の解決への経済・社会の変革～

2012. 3/13ワークショップ

古沢広祐（國學院大学経済学部）

- (1) 「リオ+20」の時代変化のとらえ方
矛盾の深刻化？ 変革への芽は？
- (2) 現代経済システムの矛盾、持続可能な発展の在り方
- (3) ローカル・グリーン社会経済へのシフト・変革

国際状況（環境・社会・経済）の変遷

1980年代

1992年

2002年

(2012)

オイルショック(1973)

ODA批判
理念の模索

「人道主義」
「相互依存関係の認識」

湾岸戦争

★地球サミット開催
理念の提示

ODA大綱(1992)

環境案件の浮上

GEFへの拠出(1994) ODA中期政策(1999)

制度の改善

JICA開発調査環境ガイドライン(1994)

OECDガイドライン改定(1995) JBICガイドライン策定(2002)

情報公開法の施行(2001)

同時多発テロ(9.11)と
イラク・アフガン攻撃(2001)

*****理念のゆらぎ***?**

★ヨハネスブルク・サミット

* 国連MDGs目標

★リオ+20

→ 冷戦構造の終焉！

★グローバル市場経済の拡大 →

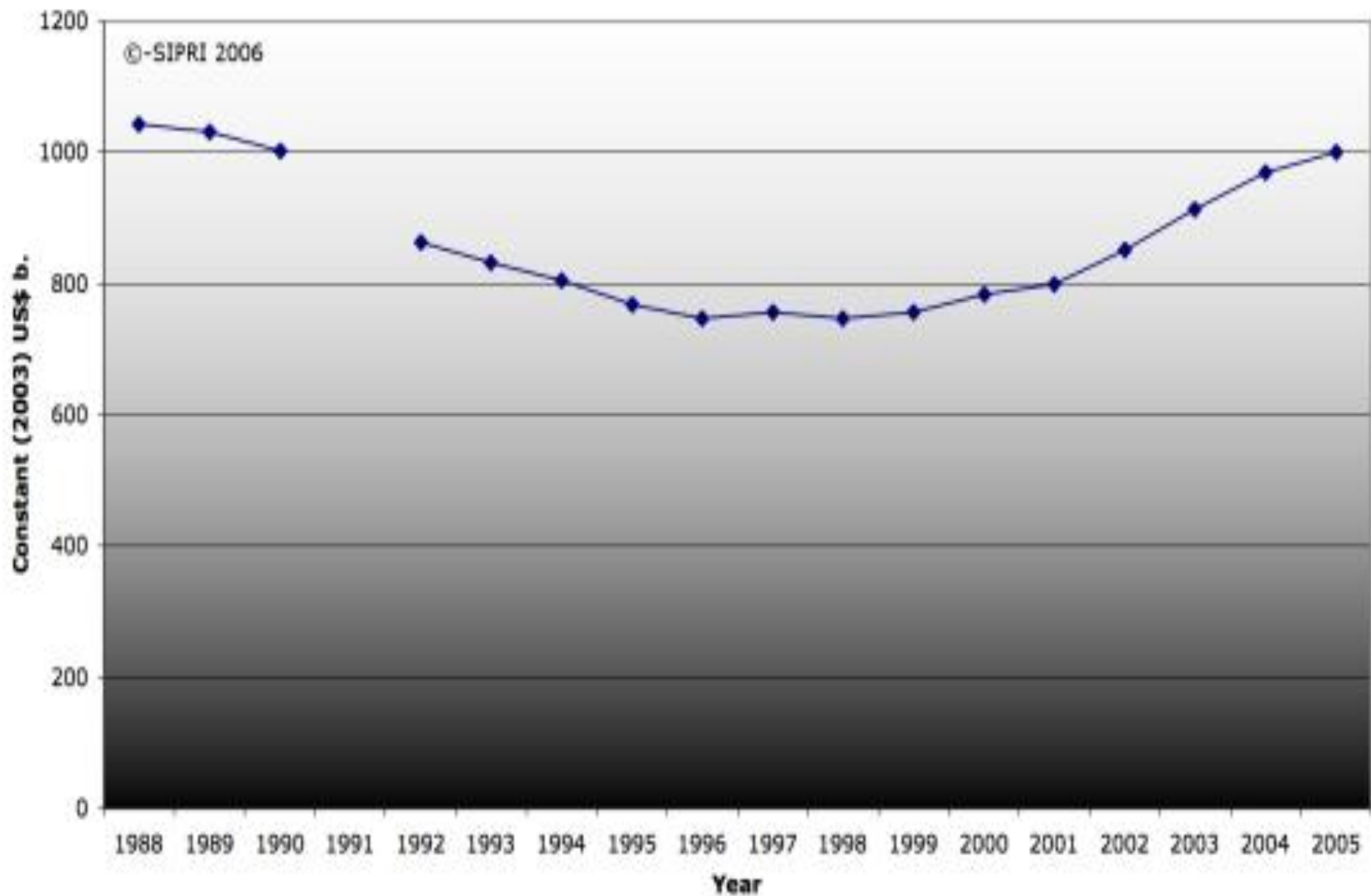
歴史的転機としての2001~12年

- 2001.9.11同時多発テロ事件：世界の揺らぎ
- 08年前半深刻化した世界食糧危機・資源高騰
- 世界全体で都市人口が農村人口を上回る年となった（2009）
- 京都議定書の実施約束期間が2008年からスタート

★100年に1度規模の未曾有の世界経済危機に突入 2008~ （サブプライム危機から信用・金融システム崩壊、国家破綻危機の進行）

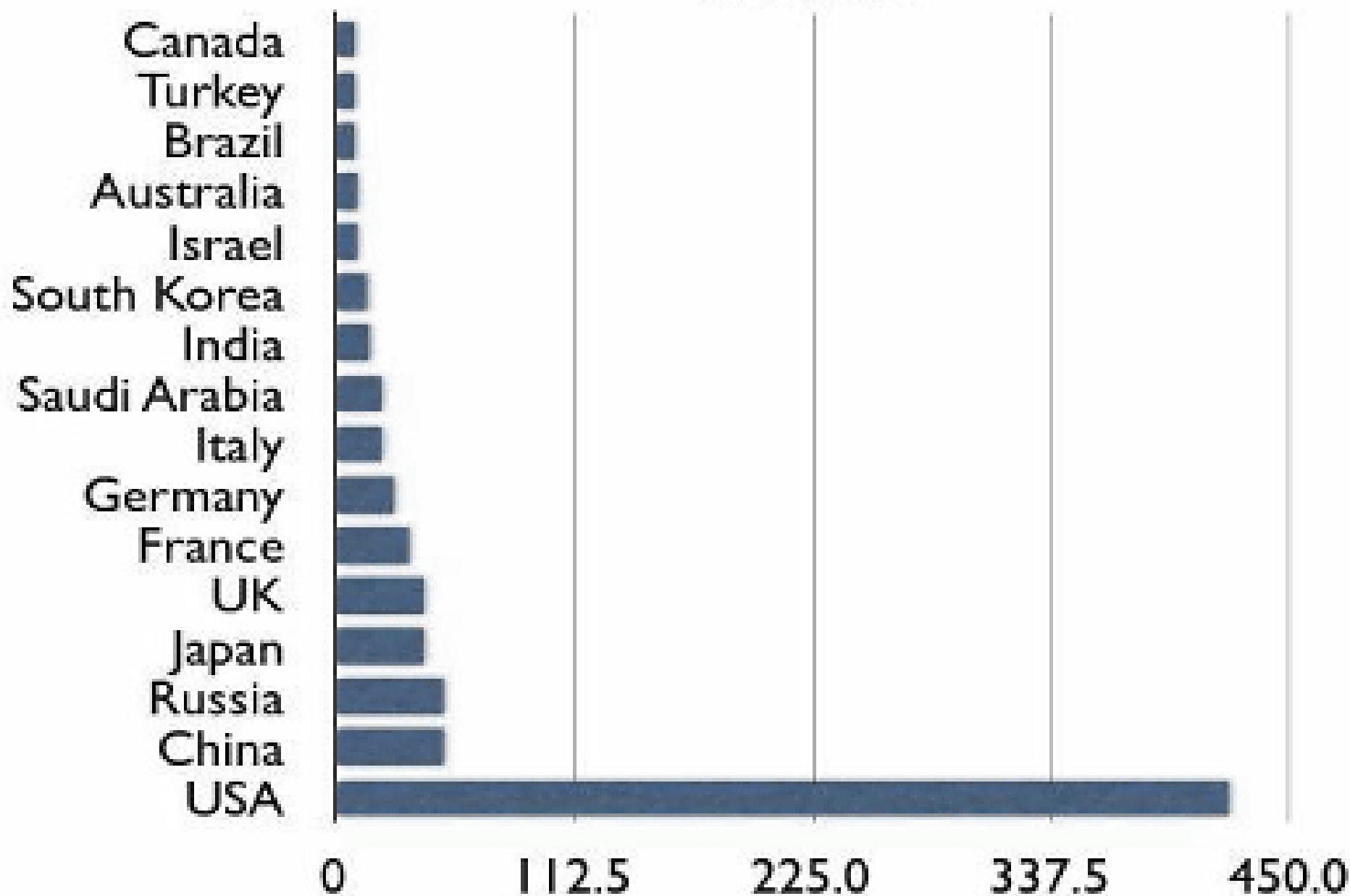
- G8からG20へ（世界覇権国家の揺らぎ、欧米からアジア？）
- 深刻な時代認識下で、米国でオバマ新政権の動向（2008~
- 「グリーン・ニューディール」政策から「グリーン・エコノミー」へ？
（構造改革・変革が、どのように起きるのか？・・・2012：リオ+20？）
・・・2011.3.11 東日本大震災・福島原発事故の発生・・・

World military expenditure, 1988 - 2005

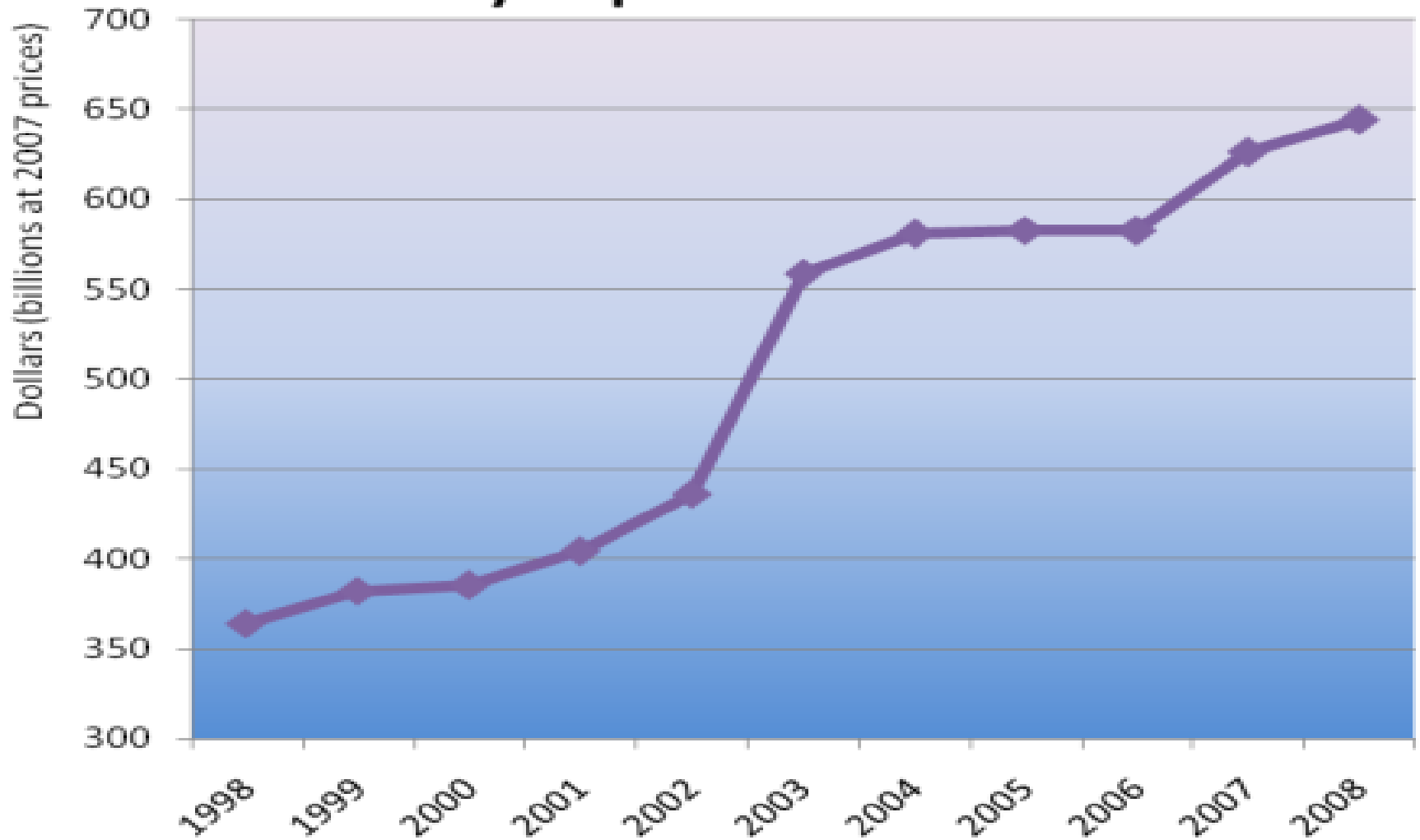


Military Spending (\$ Billions)

circa 2003-2005



US Military Expenditure since 1998

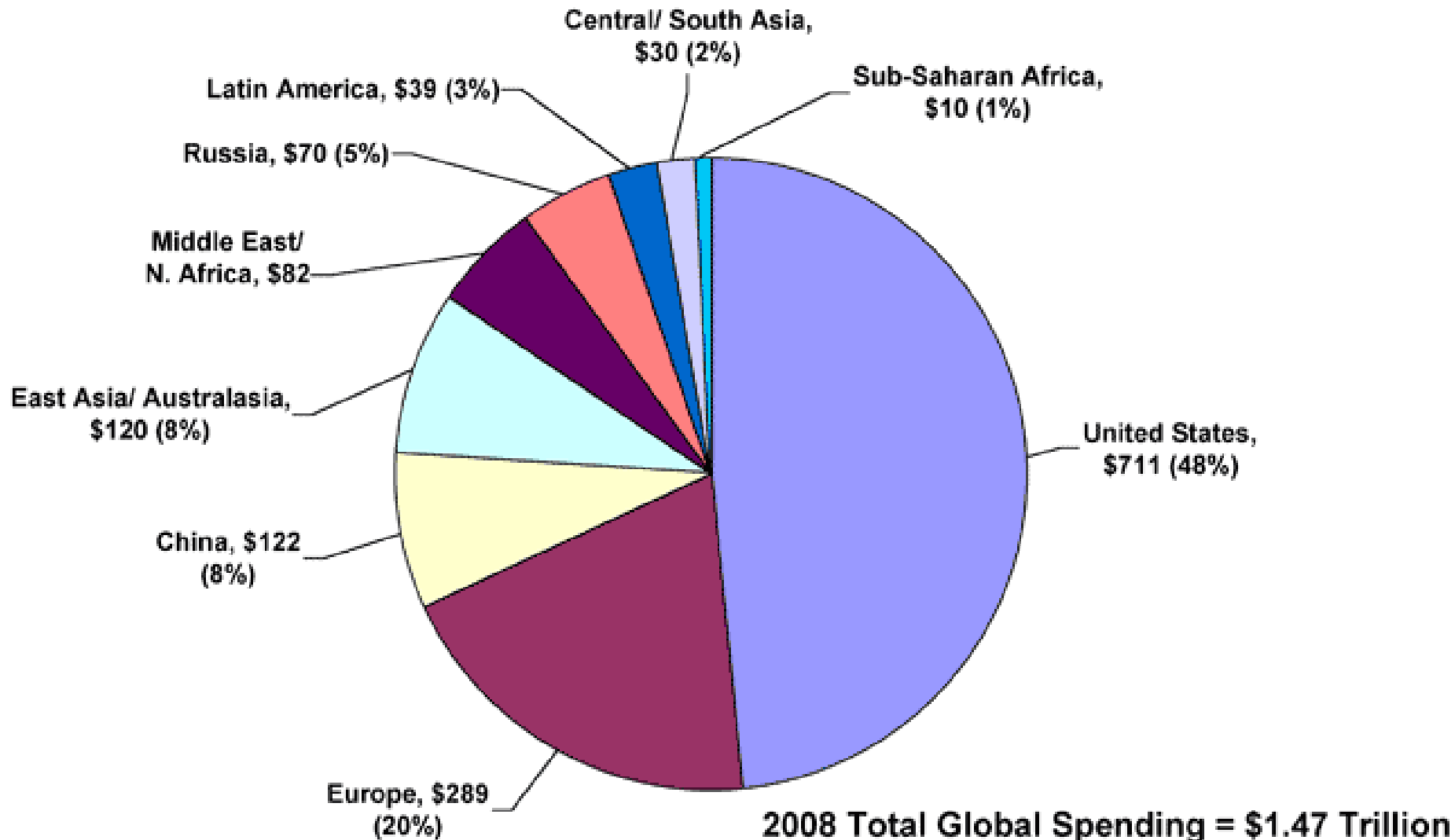


Sources: Friends Committee on National Legislation, Center for Arms Control and Non-Proliferation, 2006, 2007.

See important notes about data in accompanying table

U.S. Military Spending vs. The World in 2008

(in billions of U.S. dollars, with % of total global)



NOTES: Data from International Institute for Strategic Studies, *The Military Balance 2008*, and DOD. The total for the United States is the FY 2009 request and includes \$170 billion for military operations in Iraq and Afghanistan, as well as funding for DOE nuclear weapons activities. All other figures are projections based on 2008, the last year for which accurate data is available.

第3部 危機はいつから ① ~レバレッジ~

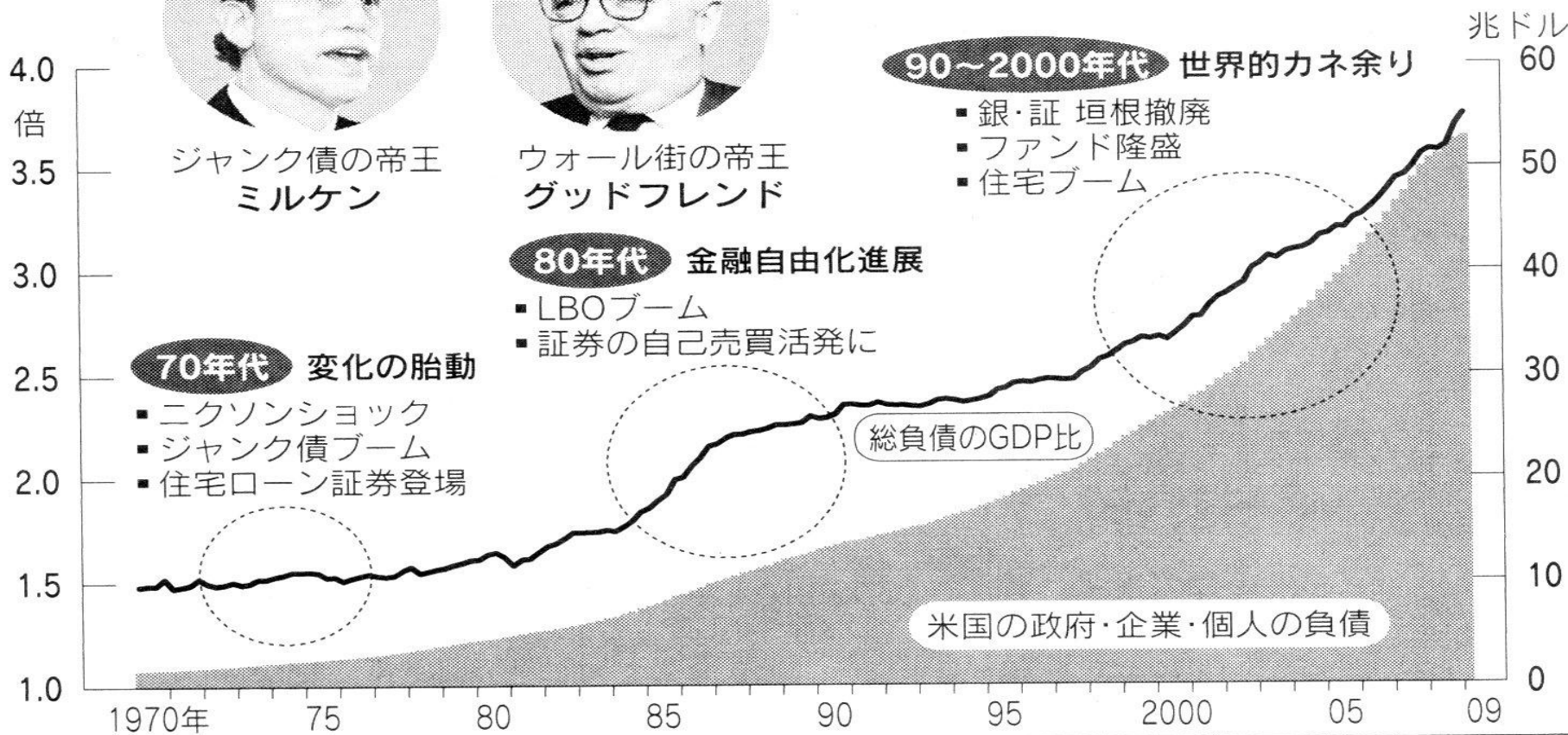
レバレッジは80年以降、急膨張した



ジャンク債の帝王
ミルケン




ウォール街の帝王
グッドフレンド



グローバル金融資本主義の破綻？

商業資本主義 → 産業資本主義 → 金融資本主義(マネー, 情報)

<現象面での金融バブル>  <構造的歪みでの格差バブル>

* **世界の金融資産規模**(証券・債権・公債・銀行預金の総計)は、
2006年に総額167兆ドル(**実体経済の約3.5倍**、1990年は約2倍)

* その成長率は年平均9.1%(1996-2006)で、同期間の実体経済
の名目GDP成長率(年平均)5.7%を大きく上回った。

* **世界のデリバティブ(金融派生商品)**

の市場規模は、12兆ドル(2006年、2000年の約3倍に拡大)。
その想定元本は、516兆ドルに達した (**実体経済の約10倍**)。

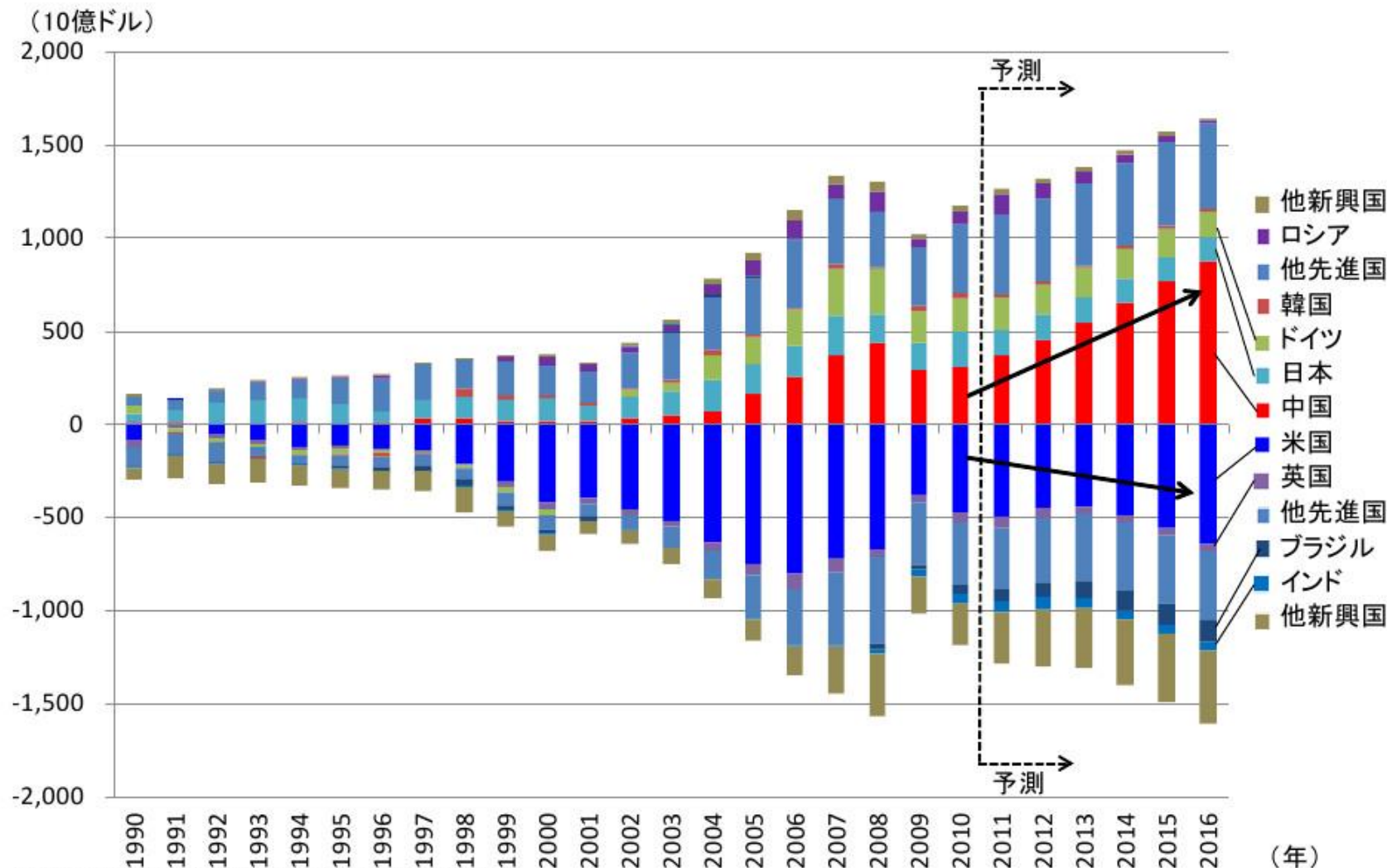
(数字は「通商白書2008」より)

.....**金融バブルの崩壊と実体経済の動向は.....**

(資本主義経済を、どうコントロールするか...)

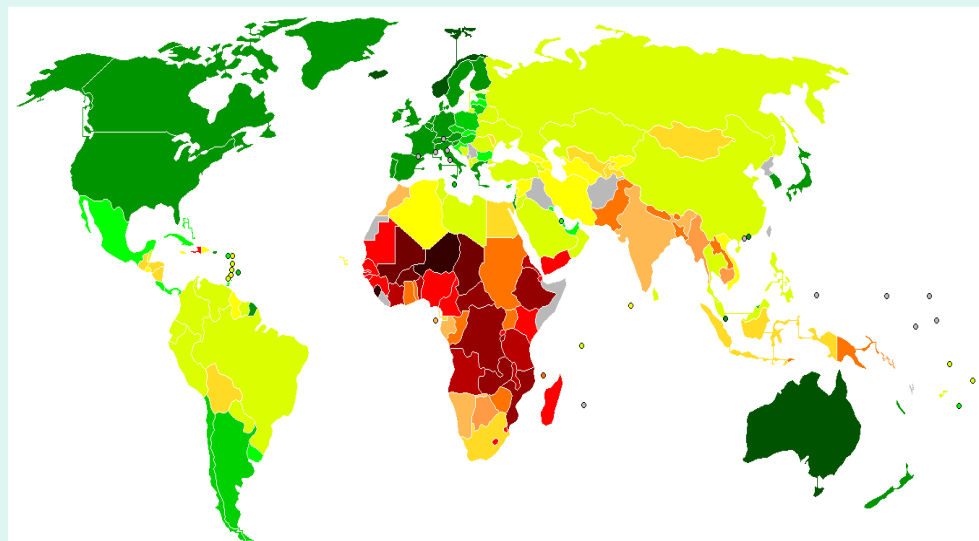
1-2 グローバル・インバランスは金融危機を経て一旦縮小するも、再び拡大傾向へ。

○IMFの経常収支見通しでも、今後、中期的な縮小は見込めず。
 ○持続不可能な財政赤字によるデフォルト、金融機関の不安定化、新興国への資金流入の増加による一層のインフレ等が世界経済の下押し懸念の材料に。



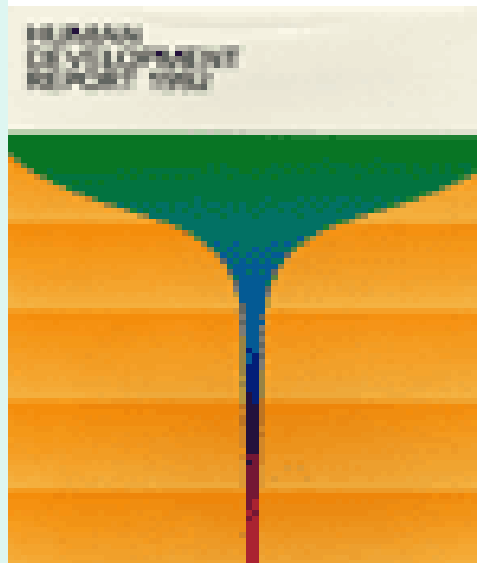
社会的公正・格差の矛盾の拡大

- 1997年人間開発報告書によると、1960年の世界の所得総額のうち、高所得層上位20%が手にした額は、低所得者下位20%の30倍だった。その後の30年間で、倍率はどんどん開いて1991年には61倍に達し、1994年には78倍に達した。



- 世界の1%、富の40%保有～格差浮き彫り: 国連大学世界開発経済研究所(本部・ヘルシンキ)、

世界の成人人口のうち最も豊かな上位1%が個人総資産の40%を保有する一方、下位50%が保有する資産は全体の1%にとどまるとの報告書を発表した。(2006,1206)



人間開発指数

:

1人当たりのGDP、平均寿命、就学を基本要素にして指数化

上位1%の総所得構成比の動向

Share of top 1% in selected years

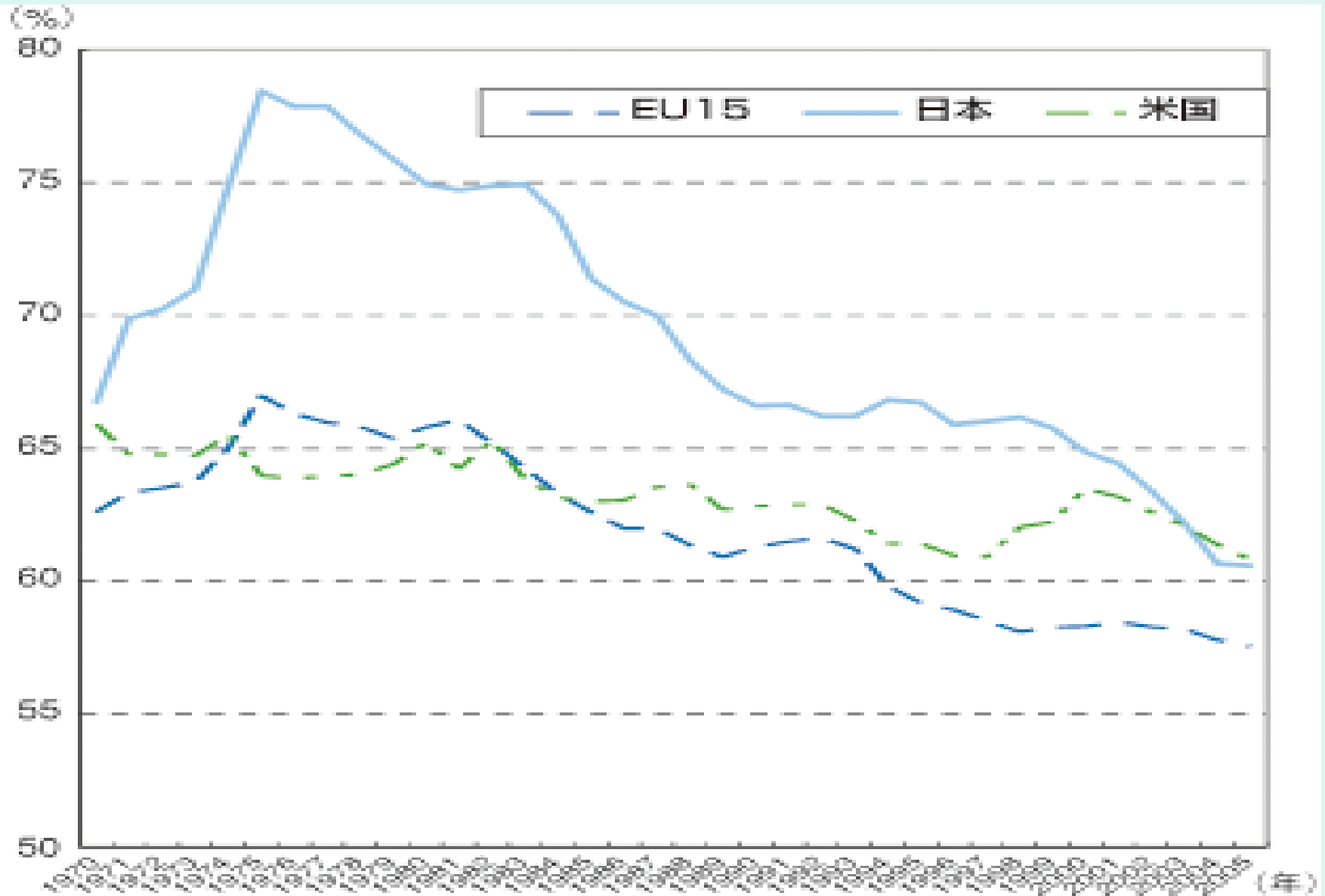
Year	1970	1980	1990	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Australia	5.9	4.8	6.3	7.2	7.6	7.6	7.5	7.7	8.0	8.3	8.9	8.8
Belgium	..	7.0	6.3	7.0	6.7	7.3	7.2	7.6	7.5	7.7
Canada	9.0	8.1	9.2	12.4	12.3	12.0	11.9	12.3	12.7	13.3	13.3	..
Denmark	..	5.2	5.1	6.6	6.3	5.8	6.3	6.6	6.3	7.1	7.4	6.5
Finland	9.9	4.3	4.6	8.8	8.0	7.9	7.9	8.6
France	8.3	7.6	8.2	8.3	8.4	8.5	8.6	8.7	8.7	8.9
Germany	11.3	10.8	10.9	11.1
Ireland	..	6.7	6.6	10.3
Italy	..	6.9	7.8	9.1	9.3	9.3	9.4	9.0	9.1	9.4	9.5	9.4
Japan	8.2	7.2	8.1	8.2	8.5	8.7	8.8	9.0	9.2
Netherlands	8.6	5.9	5.6	5.2	5.5	5.6
New Zealand	6.6	5.7	8.2	8.3	8.8	8.8	9.5	10.0	9.0
Norway	6.0	4.7	4.4	8.3	7.0	9.4	9.7	10.3	13.8	6.5	7.1	7.5
Portugal	..	4.3	7.2	9.1	9.7	9.0	9.1	9.6	9.8
Spain	..	7.5	8.4	8.8	8.8	8.5	8.6	8.6	8.8
Sweden	6.2	4.1	4.4	6.0	6.0	5.7	5.5	5.7	6.3	6.6	6.9	7.1
Switzerland	11.6	8.8	9.7	9.6	9.9	10.1	10.5
United Kingdom	7.1	..	9.8	12.7	12.7	12.3	12.1	12.9	14.3
United States	7.8	8.2	13.0	16.5	15.4	14.6	14.9	16.1	17.4	18.0	18.3	17.7

Note: The data in the first four columns relate to the nearest available year.
Source: Alvaredo et al. (2011).

Country delegate information: Australia (2000-2008), Canada (1970-2007), Italy (2005-2008), Netherlands (2003-2005), Norway (1991-2008) & Switzerland (1970-2006), Roine, Jesper and Daniel Waldenström: Sweden (2007-2008).

★米国の貧富の格差拡大が目立つ

日米欧の労働分配率の推移



資料：OECD「OECD Employment Outlook 2007」。

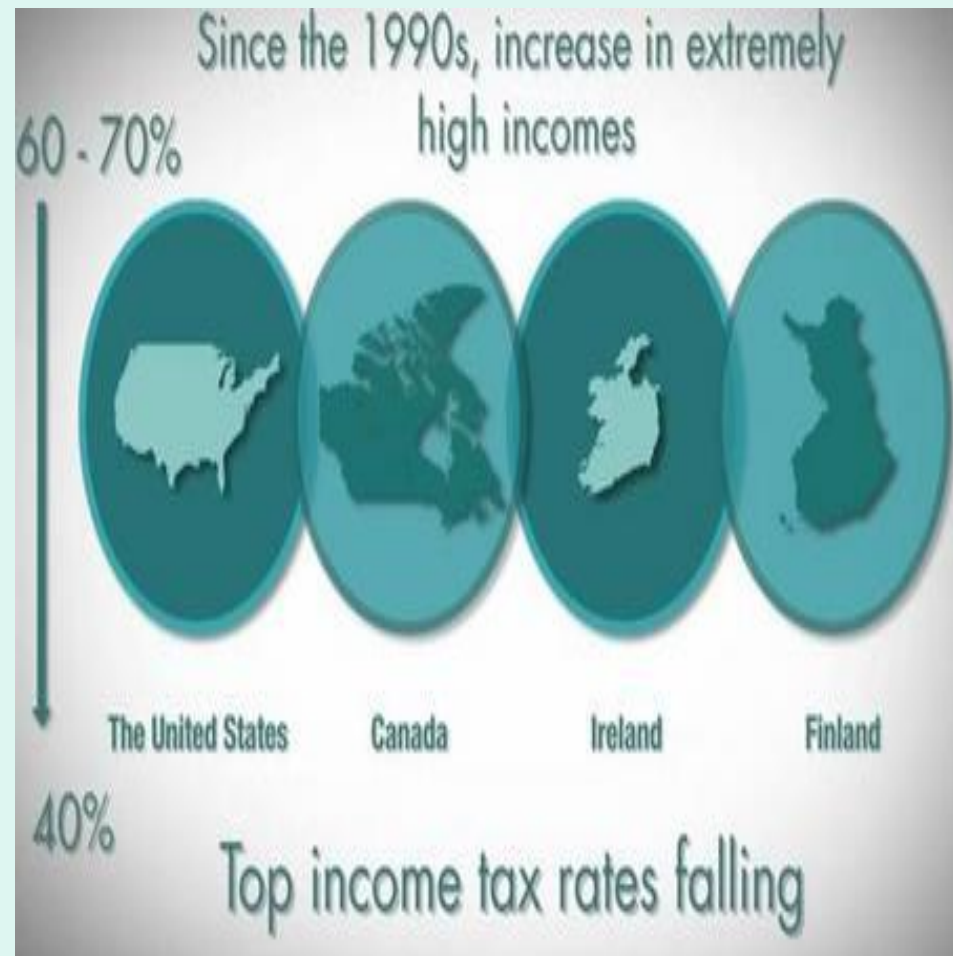
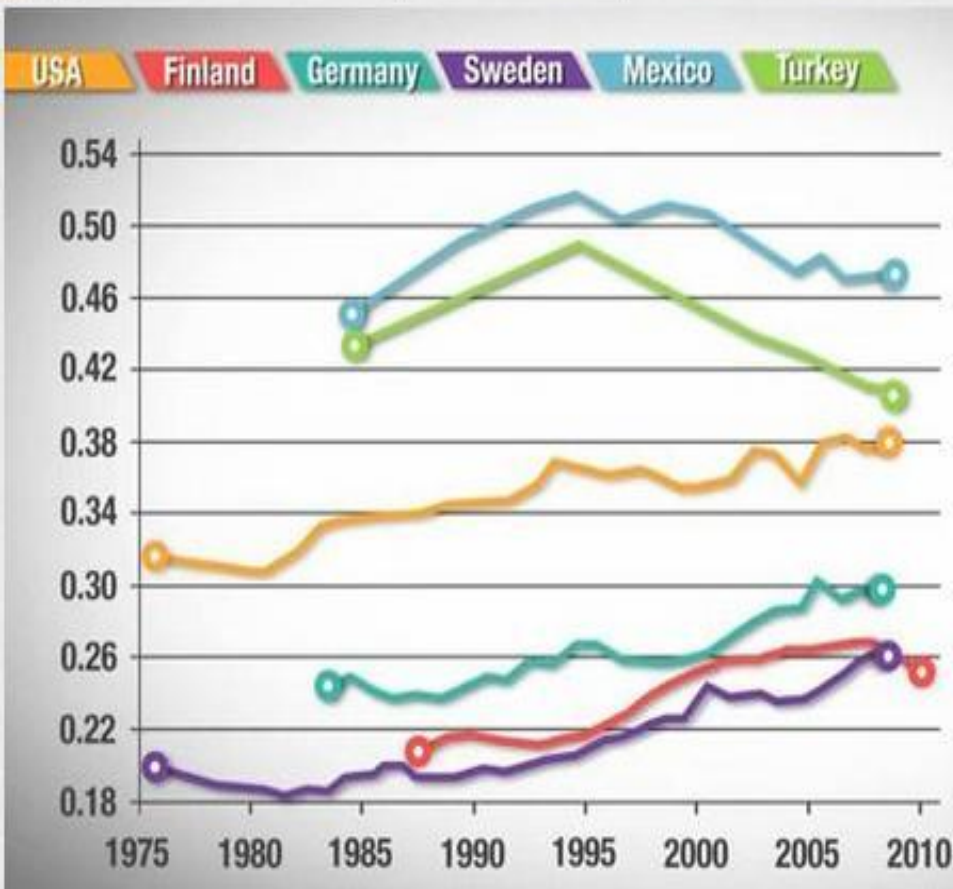
ジニ係数の推移 (OECD)

Record inequality between rich and poor

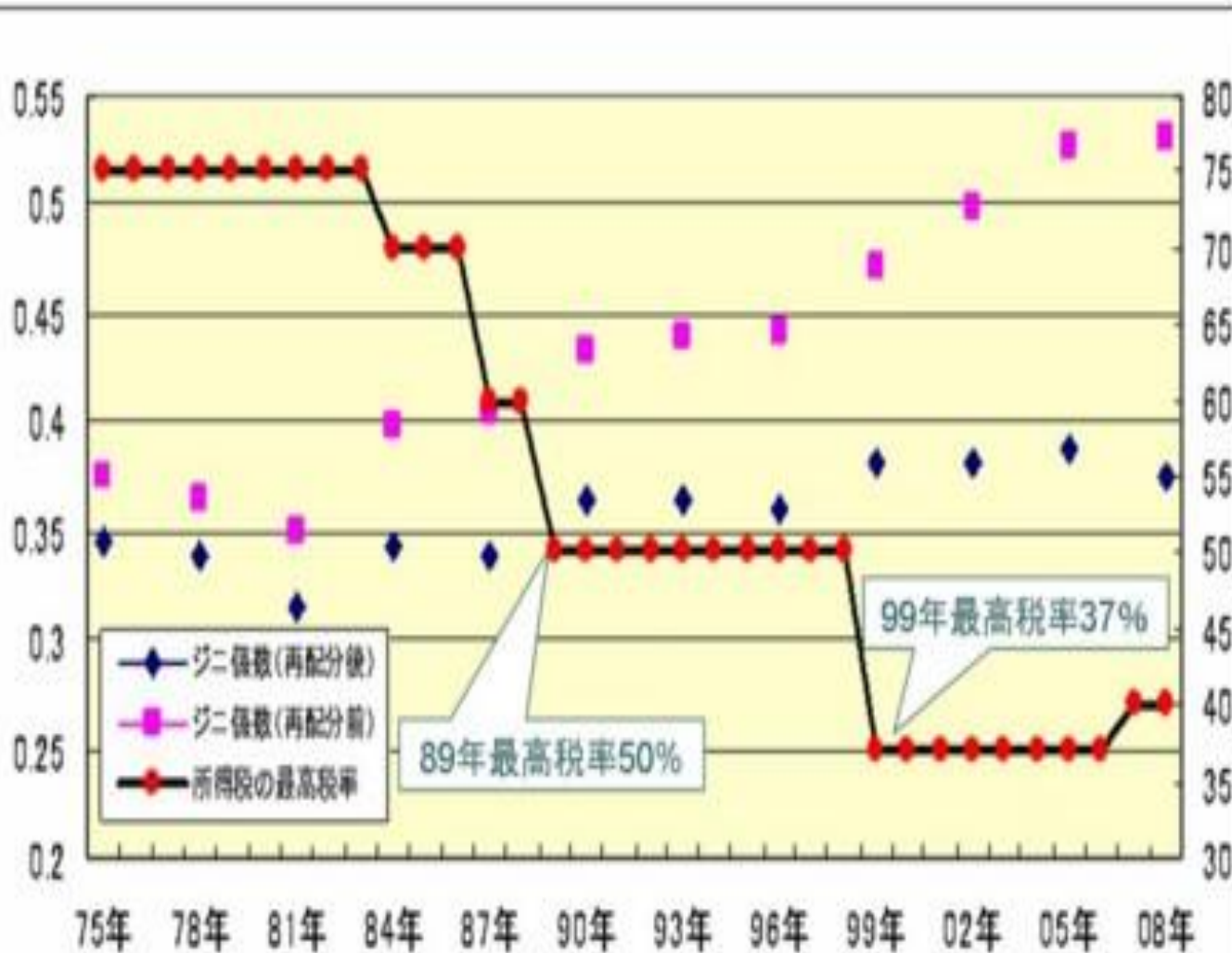


登録リストに追加

291本の動画



日本の最高税率とジニ係数の推移



15年前と比べた税率

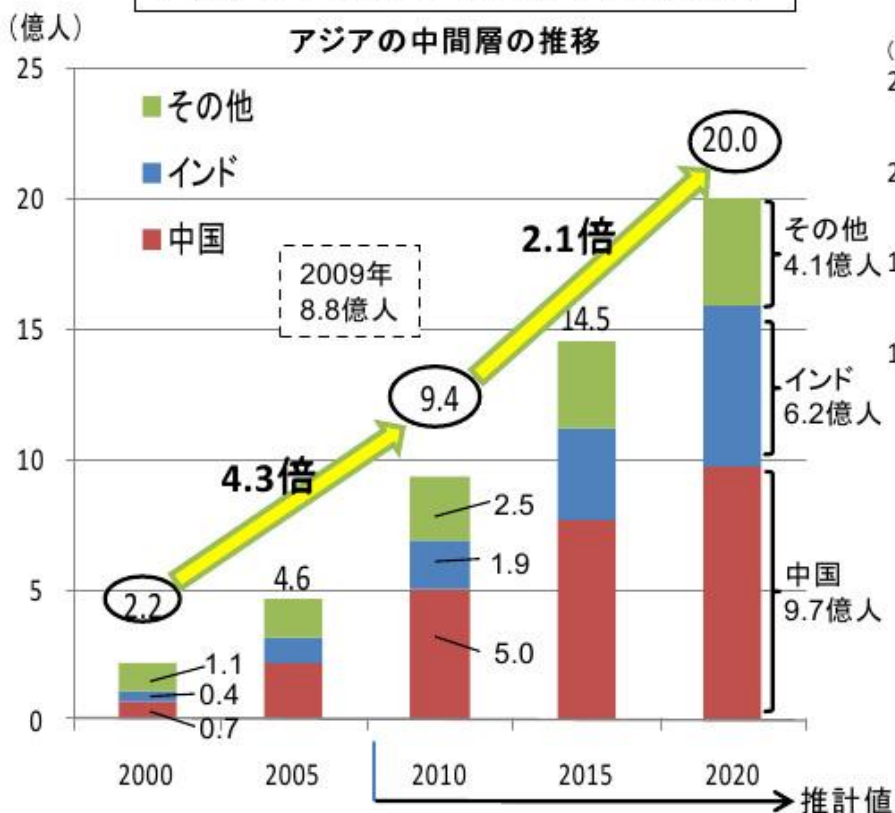
	1995年	2010年
法人税	37.5%	30%
所得税	最高税率 (3,000万円~) 50%	最高税率 (1,800万円~) 40%
住民税	最高税率 15%	一律 10%
相続税	最高税率 (20億円~) 70%	最高税率 (3億円~) 50%

2.2.2 アジア地域の中間層・富裕層は拡大

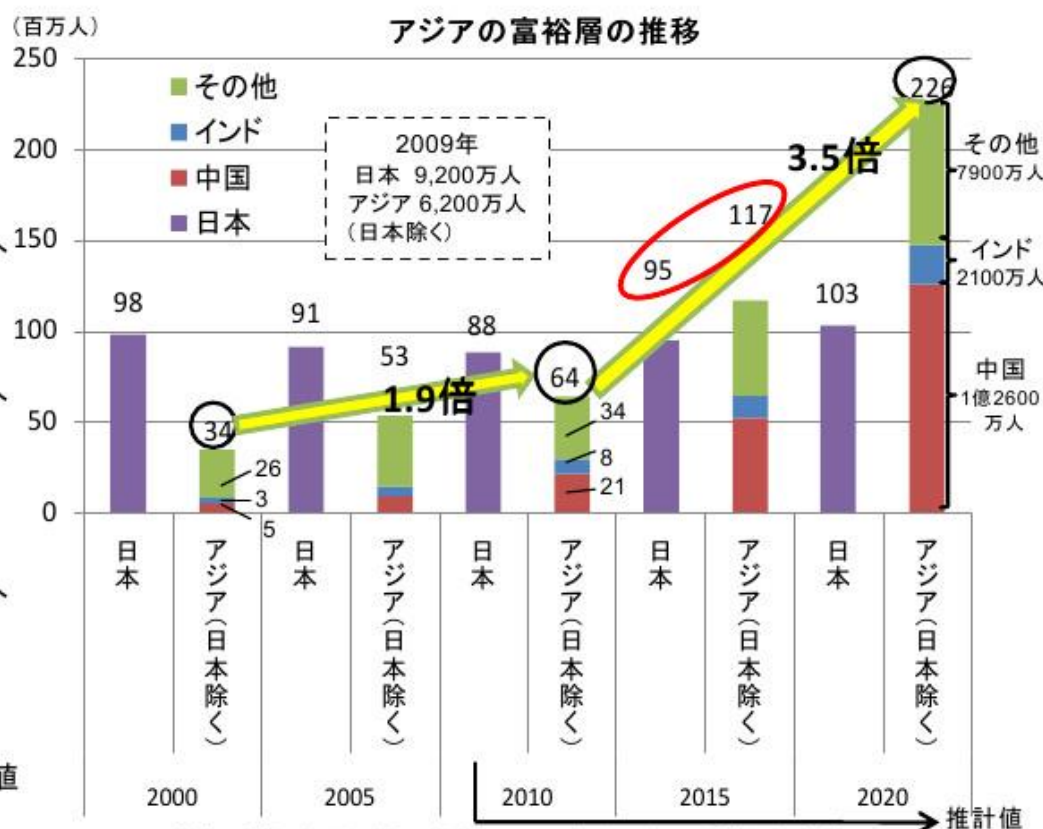
○2020年アジアの中間層は20億人に。5年以内にアジアの富裕層は我が国を超える規模に。

…さらなる膨張経済による突破口??

アジアの中間層は今後10年で2倍超に



アジアの富裕層は5年以内に我が国を越える規模に



備考: 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。

2010年、2015年、2020年はEuromonitor推計値。

資料: Euromonitor international2010から作成。

※アジアの中間層とは、世帯年間可処分所得が5,000ドル以上35,000ドル未満の所得層。

備考: 世帯可処分所得の家計人口。アジアとは中国・香港・台湾・韓国・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン。

各所得層の家計比率×人口で算出。

資料: Euromonitor international2010から作成。

※アジアの富裕層とは、世帯年間可処分所得が35,000ドル以上の所得層。 14

経済危機は転機となるのか？？？

<金融危機>

金融(マネー)投機が、石油・資源価格高騰を助長した。だが、
金融経済の瓦解で金融のみならず実体経済はしぼみ始めた。

* 以前は、金融資本の成長は国内とグローバルな経済成長
(エネルギー多消費を土台とした) によって支えられていた。



[危機は転機になるか？・・・経済の失速か？・・・成長の再来か？]

- 市場経済の依存だけで、石油、石炭、天然ガス生産などへの投資から、再生可能エネルギーへの投資にどうシフトできるか・・・
公的介入・規制・誘導、「グリーンエコノミー」の成立条件？
- 従来型の成長経済では、エネルギー供給の制約と価格上昇によって経済危機が再来していく・・・？
- 第3のシナリオは？：限界の制約下での社会を維持する方法

* 人類がカタストロフ的な気候変動を避けるには、今世紀半ばまでに化石燃料の炭素排出は実質的にゼロにしなければならない

低炭素世界形成のプロセス (中短期的視点)

- 当面は、グリーン（ニューディール）エコノミー政策の推進
(限定的かつ対処療法的な対応)

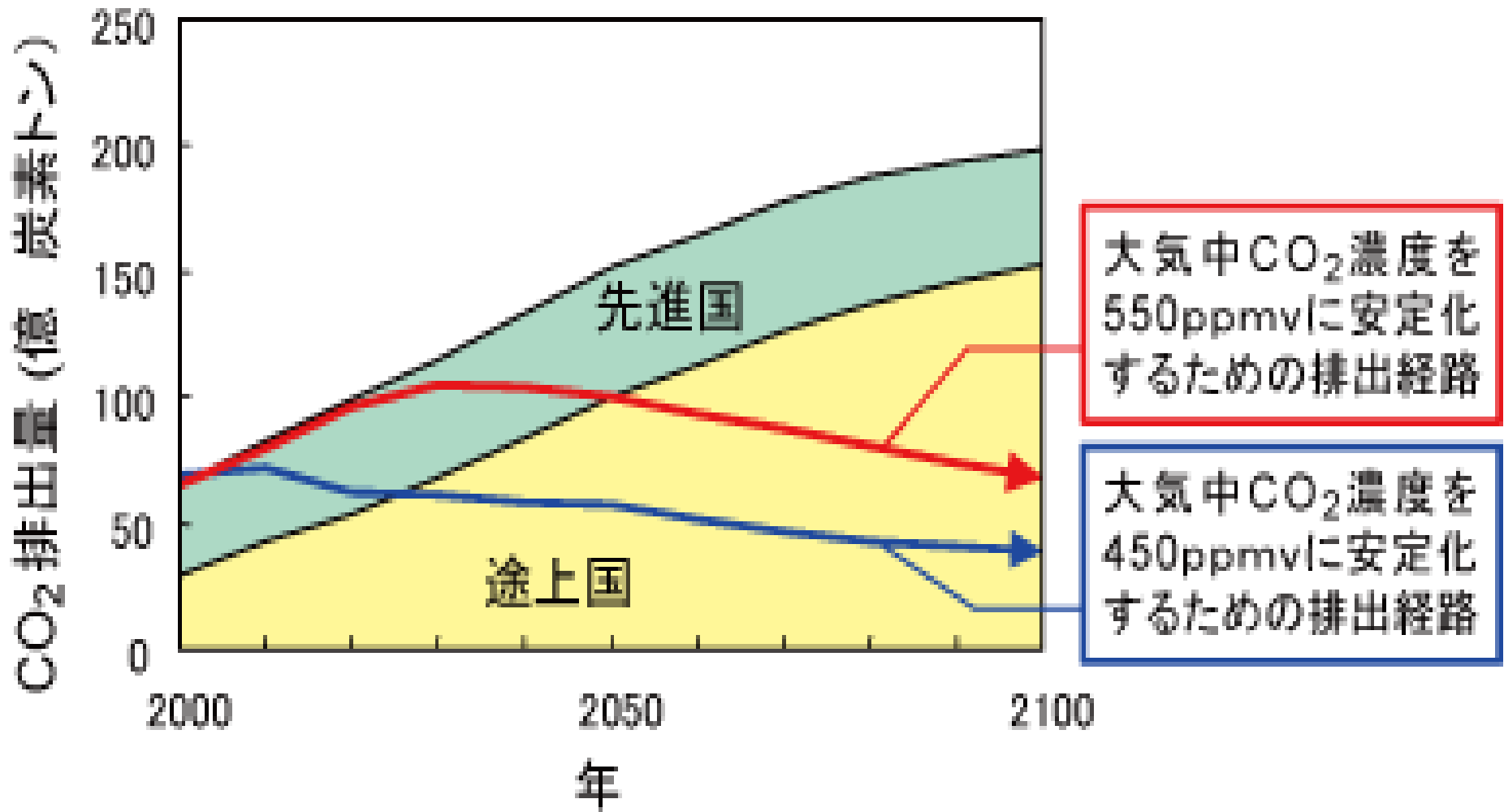
- 問題を幅広くとらえ、経済や社会の歪みの是正を組み入れた
制度変革・政策改革が重要

→経済・社会の歪みのとらえ方、改善策が課題

当面は既存の国際機関や国際政治の枠組みの延長線上だが、
踏み込んだ戦略的構造改革の内容がどこまで練り上げられるか
どう変革の道筋をつけていけるかが鍵

- 基本的方向性は、より長期的かつ本質的な変革の可能性へ、
「持続可能な発展」の道筋を検討することが重要

環境の限界に再調整を迫られる世界



大気中CO₂濃度を550ppmvに安定化するための排出経路

大気中CO₂濃度を450ppmvに安定化するための排出経路

……逸脱期 ⇒ 調整期 ⇒ 安定・調和期？

脱成長グリーン経済の展開？

自給的経済 → 拡大と交流（「ローカル」から「グローバル」へ）
（自然資本依存）

商業資本主義



産業資本主義



<実体経済からマネー経済へ>

金融資本主義

（マネー・信用膨張）



< ? >

資本主義的・拡大膨張経済
（成長経済システム）

膨張・破綻・再調整：ニューディール型ケインズ政策
（従来型枠組みの需要拡大・成長の強制）



環境産業形成による再調整
（グリーンニューディール から 「グリーンエコミー」へ）

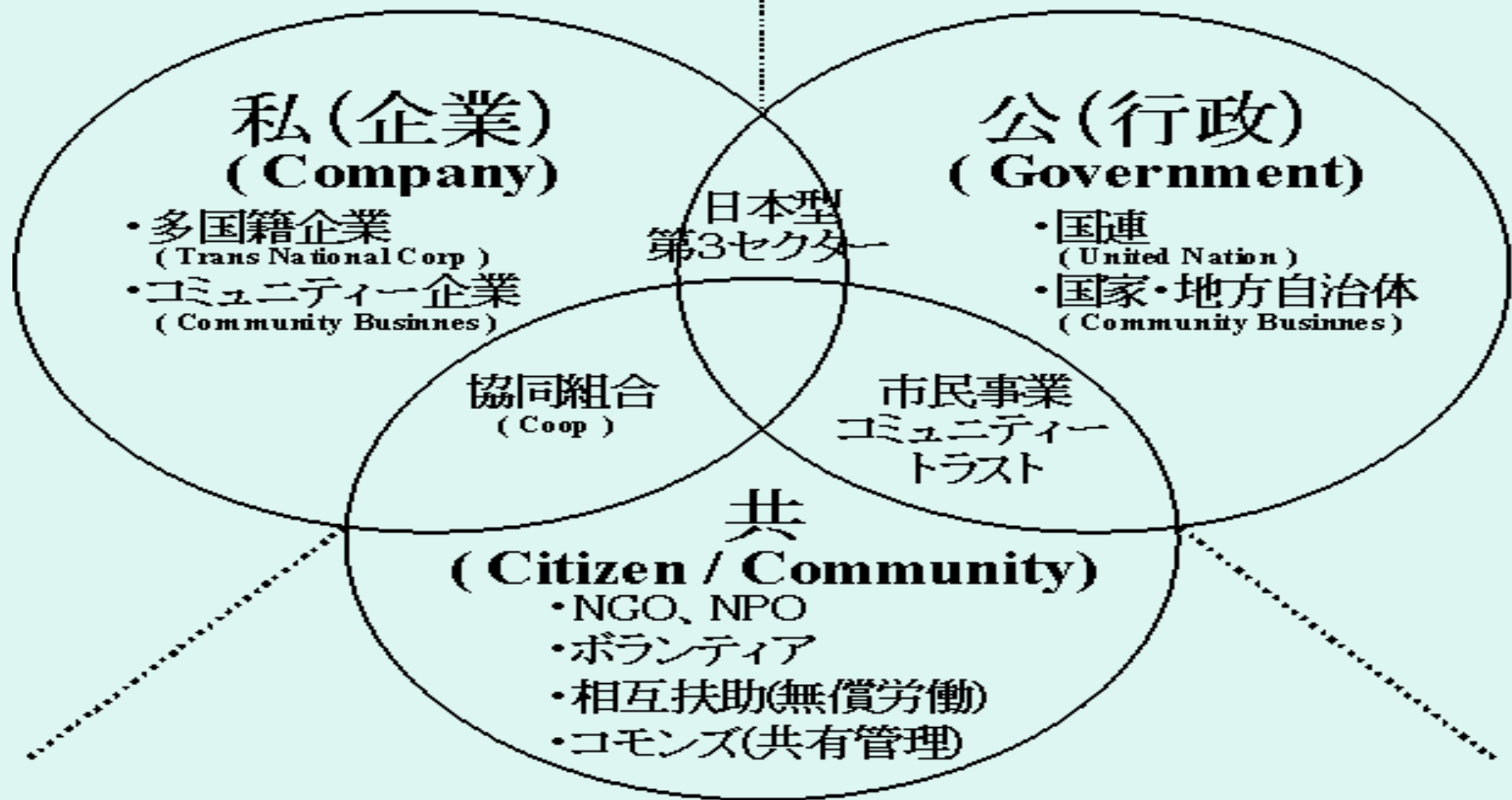
↓ 制度変革?? ↓

（ **サステナブル・ウェルフェア社会への構造改革**）
環境的適正（有限性）と社会的公正の両立
＜定常型・環境福祉社会の実現＞

三つの社会経済システム (3 Socie-Economic System)

市場経済(自由・競争)
(Market Economy : Money Base)

計画経済(調整・統制)
(Planning Economy : Control Adjustm)



非貨幣(利潤)的経済
(Non Profit Economy : Mutual Supportance)

モンブラン会議2011: 社会的・連帯経済 (協同組合・NPO)のグリーンエコノミーへの貢献



3セクターの経済原理と政治原理

	「私」セクター	「共」セクター	「公」セクター
経済原理	私的利潤追求 資本拡大増殖 私有財(市場財を含む) ＜市場システム＞	共益追求 資本制約 共有財(無償財を含む) ＜協約システム＞	公益追求 資本統制 公共財(政治財にもなる) ＜統制システム＞
政治原理	自由(対立的要素) 競争(個的利害) 排他性(搾取)	公正(自律的要素) 共生(集团的利害) 協調性(ネットワーク)	平等(従属的要素) 統制(全体的利害) 統一性(支配)

K.ポランニーが提示した経済システムの3類型

- (1) 互酬（贈与関係や相互扶助関係）
- (2) 再分配（権力を中心とする義務的徴収と分配）
- (3) 交換（市場における財の移動・取引）

歴史的、地勢的な背景のなかで多様な存在形態をもつ。
とくに交換システムが近代世界以降の市場経済の世界化（グローバルイゼーション）・肥大化し、諸矛盾を拡大してきた。

市場システムの調整・改善という方向性（グリーンエコミー等）
とともに……

★将来的に重視すべきは、3類型を社会経済システムに適用し、経済システムの根幹を再構築すること・・・

今後の世界展開の行方？

- ★ 単一・極大化の展開指向：(新大陸・自然征服：排除・支配型)
- ☆ 複合・バランス調整の展開指向：(旧大陸・アジア：共生・共存型)

⇒ 2つ潮流の攻め合い

グローバル化とローカリゼーションの対抗・調整？

・「モノ」の豊かさ、「こころ」の豊かさ、「社会」の豊かさ？

・人間・自然の共存・共生をどう形成していくか・・・？

● 共に生きる思想・社会形成、共存する世界とは・・・

* 利己主義：部分(個)還元主義

* 利他主義：全体(社会)調和主義

* 自由(解放)と統制(抑圧)？・・・相互調整・共存の在り方？